

經濟論叢

第七十八卷 第六號

ラダイツに関する若干の考察……………穂積文雄(1)

交通経済学の序論的問題……………中西健一(25)

第一次大戦期における米国の海外投資……………岡田賢一(43)

世界経済とアメリカ(書評)……………梅津和郎(61)

經濟論叢第七十七卷・第七十八卷総目録

[昭和三十一年十二月]

京都大學經濟學會

世界経済とアメリカ

——『アメリカ対外政策の政治経済学』によせて——

梅 津 和 郎

一九五五年の世界的好況を現実の基盤とする世界貿易自由化の問題は、いうまでもなく、理論的にみれば、古典学派の靜態的國際分業原理にかわる動態的國際分業原理の構築、さらに貨幣論（世界通貨ないし國際通貨論）というきわめて抽象的な問題から、一方ではアメリカの輸入政策と他方ではアメリカの輸

出品に対する差別などのもっとも具体的な問題を内包しつつ、世界経済構造と縱断的に交さする。したがってそれは、じゆうらしいの國際經濟論の世界經濟論への上昇を要求するものであると言えよう。昨年アメリカで出版された『アメリカ対外政策の政治経済学』（The Political Economy of American Foreign Policy: Its Concept, Strategy and Limits, Report of a Study Group Sponsored by the Woodrow Wilson Foundation and the National Planning Association, New York, 1955, 397 p.）は、そのような傾向を示すものとしてまことに興味深い。私は、以下におい

て、本書の内容の紹介をかねつつ、その世界經濟の概念を考察したい。

二部に分けられた本書の内容は、次のように展開される。

最初に序論で、現代の自由世界が直面する三つの基本的挑戦として、(1)現存の世界政治・經濟秩序を革命によつてはかない、全体主義的基盤のうえにそれを再建せんとする共産帝國主義の挑戦、(2)西欧諸國がその支配を通してもたらした後進諸國の社会的經濟的変革の挑戦、(3)二十世紀における社会的価値および政治的、經濟的諸条件の比類ない急速な変化に対する西欧社会の緩慢な適応に示される内部からの挑戦が規定される。これらの挑戦を生ぜしめた世界經濟に対する考察が第一部である。第二部ではその考察をもとづいてアメリカ対外經濟政策の戦略とその限界性が論じられるのである。したがってここでは、第一部を中心にその紹介を試みるであらう。

第一部「診断」。二十世紀の世界は、十九世紀の密接不可分な世界経済 (seamless world economy) の、(1) 西歐諸帝国の瓦解にともなう主権的国民経済の独立、(2) 政府の経済過程に対する干渉の増大、(3) 政府の干渉にみられる国家利益の優先と国際経済の能率の機能に対する軽視を特徴とする個々の国民経済への分裂をあらわしている。ここで、次のような問がなされる。十九世紀では何故密接不可分な世界経済が可能であったのか。その説明として、(1) 貿易の自由、(2) 商人投資家たちがしつていた国外の経済情勢に対する信頼性が、私的資本の国際移動の重要な契機となり、国境をこえる密接な経済統合の必要条件であったこと、(3) 世界経済を構成していた個々の国民経済の相互的適応性、以上の三条件が国際特化と経済統合を促進するに充分な私企業的市場の力として作用したことがあげられる。この自由、信頼性、相互適応性の崩壊が、十九世紀世界経済を分裂に導いたのである。すなわち、(1) 大衆の反乱に示される社会的価値の変化、(2) 強力な新興産業国 (ドイツ、アメリカ、日本) の興起、(3) 十九世紀世界経済の自由と信頼性が依存していたイギリスの超国家的権力の相対的弱化にもとづく他の強力な新しい産業および金融中心地の興起と、金融政策を国家化する一般の傾向、(4) 十九世紀の保障体制であった勢力均衡の崩壊、(5) 二つの世界大戦と兩大戦間における大恐慌、(6) かつて西歐の植民地支配のもとにあった原料産出国の政治的独立の達成、(7) 民族国

家自体が国際的経済統合に対立する利害関係を有すること、によつてである。したがって、二十世紀においてもはや統一的な世界経済は存在せず、ただ国際経済のみが存在するにすぎない。しかも、現代の国際経済は、(1) 共產主義領域の国際経済からの離脱と、西歐工業の補完となる能力を失わせたその経済構造の変化によつて、西歐の潜在的原料資源基地と市場機会が失われたこと、(2) 自由世界経済の計画的な分裂工作を意図するソヴィエトの対外経済政策と共產主義者の政治運動、(3) ソヴィエト体制における相対的に高い経済成長 (とくに重工業) の西歐経済の優位性に対する長期的挑戦、(4) ソヴィエト共產主義が人間社会と自由の持続的存在にとつて脅威であることによつて、たえず不安定になやまされている。本書の執筆者たちは、このような行論にさいして、じゆうらしいの純粹経済理論の接近方法に不満を表明し、経済組織が依存している社会的、政治的、道徳的諸関係を包含した政治経済学の接近方法こそが本書の対象とする問題の解明に適切であることを強調する。

さらに、現代の国際経済は、イギリス経済と対照的なアメリカ経済構造の二重的特質によつて、その不安定性をげげしくしている。アメリカ経済は、その領土面積、人口、豊富な天然資源のみではなく、その経済的發展、政治制度、民衆の社会的態度から影響を受けた歴史的、社会学的要因にもとづく国民経済としての、さらに大陸 (地域) 経済としての性格を有する。

したがって、アメリカは、世界最大の工業生産国であると同時に世界最大の農業生産国でもある。それゆえ、アメリカ経済は、国際経済に対して一方的非補完的關係をもち、国際経済に対するその影響は矛盾する。自由世界の他の諸国は、アメリカ経済なくして生存することができず、同時にアメリカ経済とともに生存することに困難を感ずるといふ構造的矛盾になやんでいる。このような不安定要因につきまといれた現代の国際経済の十九世紀的世界経済への復元は、不可能なのであるか。これが、本書の第一部の与えられた課題である。

本書の執筆者たちは、最初に規定された三つの挑戦が現代の国際経済関係にはたす役割を明かにすることよって、この課題にこたえようとする。

西欧と日本の経済発展は、統一的世界経済を前提として可能であった。すでにのべられたように、共産主義領域の国際経済からの離脱によってその原料資源基地と市場機会を失った西欧と日本とにとって、北アメリカ地域をのぞく地域の農業生産と貿易量の緩慢な成長は、アメリカ経済の競争力とともに西欧と日本の貿易市場の拡大を妨げる要因となっている。さらに、その輸出市場は、不安定である。アメリカ市場における西欧および日本商品の比較優位は、主として、(1)最近の技術進歩が比較的緩慢であり、生産方法が資本集約的であるよりもむしろ労働集約的な古い型の産業部門—例えばせんい品、皮革品、特産食

料品、光学機械、陶器ガラス器具、時計などの製造部門—(2)比較的少数の新しい産業部門—例えば有機化学製品、レーヨン、板ガラスなどの製造部門—に限定されている。しかし、これら二部門の商品類は、アメリカの生産と消費の僅かの部分をしめるにすぎない。またそのうちの若干の商品の一人当り消費は減退の傾向を示している。さらに、第一部門の商品類は、アメリカで最高の関税保護をうけている。西欧と日本の輸出市場のこのような不安定性は、したがって、(1)輸出産業の新投資に対する誘因を減少せしめ、アメリカの競争に対処し、国外需要の変動に対処するに必要な産業構造と技術の革新を停滞せしめ、さらに輸出の成長を緩慢ならしめる、(2)外部的要因による産業拡張の誘因の脆弱性は、国内の企業拡大の制限傾向(とくにフランスにおいていちじるしい)と相互に作用しあう、(3)これらの要因は、国際取支の脆弱性を招来し、工業の成長能力を阻害する、(4)緩慢な経済成長は、高まる消費欲求と防衛支出とによつて、適正な貯蓄率と資本形成率の維持を困難ならしめる。このような考察から、西欧および日本のドル不足問題は、ドル財貨およびサーヴィスに対する需要に比しての支払手段の不足としてではなく、「北アメリカ地域との構造的貿易問題」として規定されるのである。

最後に、後進諸国における経済発展の問題が、(1)人口問題、と(2)古典学派の比較生産費説批判との視点から論議される。(1)

後進諸国に特有な人口の急速な増加を前提とするかぎり、その経済発展の第一目標は、農業生産の多角化とその生産力の引上げでなければならぬ。それは、生活水準の低下と乏しい外貨の食糧輸入への使用とをさけるために絶対に不可欠である。したがって、農業開発を犠牲としての工業化万能主義は、自己敗北の道をたどるものとして非難される。(2)この伝統的な経済基準

は、次の二点で二十世紀中葉の現実には有用でありえない。それは第一に、第一次商品価格の不安定性がその生産国の所得安定におよぼす不利な効果を度外視するものである。第二に、比較生産費説が現在の生産費を基準とするかぎり、それは現実には工業国と農業国との生産性と実質所得の相対的水準との比較を意味する。このことは、政策によって、世界所得分配と歴史的に与えられた経済成長の型を変更せんとする後進国の権利を否定しざるものである。以上の二条件を導入した比較生産費説の視点から、技術度の高い労働力を必要とせずしかも直接消費に適した財貨を生産する軽工業の創設による生産の雇傭機会の増加と生活水準の急速な向上が政策目標としてかかげられる。工業の発展こそが西欧工業国からの経済的独立と公正な取扱いをかく得せしめるといふ確信から、後進国の稀少な資本と訓練された人的資源のもっとも経済的使用という原則を看過しつつ重工業の建設をいそぐ後進国の傾向について、次のような警告が結論としてなされる。このような傾向は非現実的であるばかりでなく、外国援助をうべき実地的な計画を妨げるものである。

以上のような二十世紀国際経済の分析を基礎として、もはやかつての密接不可分の関係にあった世界経済の復活は不可能であり、新しい世界秩序は、自由世界諸国の賢明な協力にもとづく地域の経済統合にはかならないと結論される。第二部「処方」では、この地域の経済統合化を促進すべきアメリカ対外経済政策の戦略とその限界性の超克が論じられるのである。

以上が本書第一部の要旨である。最後にわれわれは、次の事に注目しなければならぬ。(1)本書で強調されている政治経済学的接近方法は、経済の本質を捨象した近代経済理論のモデル構築とことなつて、制度的要因を重視する点ですぐれている。しかしそれは、生産関係を把握しえない共通の欠陥を有する。

したがって、本書の世界経済の概念は、たんに市場関係を平面的に含むものにすぎない。その結果、戦後の資本主義世界経済の危機は外生的に把握され、その危機に対処すべき戦略としての地域の経済統合強化論によって、本書はかつての「広域経済論」の再版に墮している。(2)ドル不足問題を、西欧と日本の輸出市場問題としてのみとらえてはならない。それは、アメリカ独占資本の資本主義世界経済支配の武器としての意義をもつものである。金ドル価格の釘付け、西欧と日本の主要輸出品のアメリカ市場からの閉出しは、このような観点からその役割が

評価されねばならない、(3)比較生産費説の批判ならびに修正は、次の事実によつて新しい型の従属的国際分業のアポロジとなる。すなわち、後進国の農業生産力の引上げによるアメリカ重工業製品輸入購買力の裏付けと、後進国の軽工業の発展によるアメリカの投資市場およびその重工業製品の輸出市場の拡大を意味する。古典学派の比較生産費説は、さらに高い次元から止揚されねばならない。